

令和４年度 熊本県における森林環境譲与税の使途実績一覧

番号	事業名	事業総額（円）			当年度 基金への積立額 （円）	事業内容	実 績								活動内容等	
		(A) + (B)	(A) うち令和4年度の森 林環境譲与税	(B) うち他 の財源			市町村等を対象にした 研修会・講習会			アドバイ ザー等が支 援を行った 市 町 村 数	事業体等 への助成		担い手を対象に した研修・講習、 求人イベント等			
							回数 (回)	参加者数 (人)	市町村数		事業 体数	支援 対象 者数 (人)	回数 (回)	参加者数 (人)		
1	森林経営管理制度運用 支援事業	14,701,122	14,701,122	0		サポートセンターを設置し、研修会の開催による市町村職員の技能向上を図ると共に電話相談対応や巡回指導により市町村の状況に応じた技術支援等を一体的に行うことで、市町村の経営管理制度の取組を支援する。	2	51	32							・44市町村に対し巡回指導（延べ77回）を実施。 ・44市町村からの相談対応（延べ146件）を実施。 ・森林経営管理制度研修会（1回）、地域林政アドバイザー研修（1回）を実施
2	健全な森づくりのための 森林集積促進事業	15,950,000	15,950,000	0		森林経営管理制度等の推進に向け、市町村の活動を支援するため、所有者自ら整備・管理することが困難な森林の所有権を、意欲ある者に移転するための支援を実施。										・所有する森林を自ら整備・管理することが困難であるため、意欲ある者への移転を希望する森林所有者から新たに27件（森林面積85ha）の申請を受け、あっせんに取り組んだ。 ・情報誌作成・配布 4,000部
3	持続的な森林管理のための 施業情報等整備事業	8,129,816	8,129,816	0		市町村における森林経営管理制度等の運用を推進するため、森林の施業履歴等の情報整備を森林クラウドシステムに一元的に集約する。	2	41	31							・県内全市町村分のR1～R3年の伐採情報を電子化し、森林クラウドシステムに登録。 ・業務期間中に、データ活用方法について計2回の研修会の場で情報提供を実施。
4	くまもと林業大学校人財 づくり事業	128,585,770	80,328,550	48,257,220		林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や、地域の核となる意欲と能力のある林業経営者等の林業担い手の確保・育成を図るため、「くまもと林業大学校」として研修の実施や就業準備給付金の支援等を実施 ・新規就業者育成コース（長期課程、短期課程） ・経営者育成コース ・林業体験コース							57	332		・新規就業者育成コース 長期課程：20名（実施期間200日間）、短期課程：7名（実施期間10日間） ・長期課程においては、20名全員が県内の林業事業体等に就業
5	くまもと林業経営者スタート アップ支援事業	6,720,000	6,720,000	0		林業担い手の確保を加速化させるため、起業から5年程度の林業経営者を対象に林業機械のリース等の導入を支援する。					5	5				・林業機械のリース等の導入支援を5件について実施した。
6	中大規模木造建築物推進 事業	9,954,265	9,954,265	0		中大規模木造建築物の設計を担う建築士の育成及び中大規模木造建築物の建設を行う市町村を支援する。	4	34	9	3						・公共建築物や民間建築物の木造化・木質化を推進するため、木造建築物の正しい情報の発信や、事業主、建築士等に対して意識の醸成を図った。 ・公営住宅等、公共建築物の木造化へ向けた市町村等へのアドバイス 5件 ・設計士育成、施主（市町村等）の理解醸成 4回
7	緑のSDGs推進事業	3,178,340	3,178,340	0		森林認証制度及び認証材の普及啓発並びに東京オリ・パラリンピックプラザに利用した森林認証材の後利用を行う。										・くまもと県産森林認証材供給協議会において、展示会への出展等を通じて森林認証制度を消費者に広くPRした。 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に県産材を提供し、返却されたレガシー材を保管管理し、後利用を希望する団体等へ提供した。
8	林産物利用加工研究開発 指導事業	7,609,026	2,378,041	5,230,985		林産物の利用加工に関する研究のうち、市町村等の公共施設等への木材利用を推進するため、中大規模木造建築物用の構造材の合理的な組合せ乾燥方法の確立に向けた研究を行う。										・研究業務報告書や林研だより（センター広報誌）において得られた試験結果を整理し公表した。 ・スギ・ヒノキ人工林から生産される大径材を活用した大断面構造材生産や公共建築物への利用に取り組む4市町村に対して、乾燥技術に関する研究の情報を提供した。
9	森林環境譲与税基金	0	0		20,741,866	人材育成等を目的とした基金積立										

※1 令和5年度使途公表に合わせて、事業総額を円単位に修正しました。 令和7年（2025年）1月31日修正